

「中間貯蔵施設」の調査容認はしないで下さい

2023年8月16日

上関町長 西 哲夫 様

市民連合@やまぐち
共同代表 外山 英昭
内山 新吾

中国電力が上関町に建設を計画している原発から出る使用済み核燃料の「中間貯蔵施設」について、町長は、18日にも調査受入れを表明すると報道されています。

私たちは、調査受入れをしないよう強く求めます。

いま上関町では、過疎化や高齢化が進み、町財政の立直しや地域振興が求められていることは、たしかだと思えます。町長はそのための方策として、「原発関係施設の誘致も選択肢の1つ」と考えておられるようです。

しかし、「中間貯蔵施設」の誘致をその「選択肢の1つ」としていいのでしょうか。使用済み核燃料の危険性、「中間」ではなく「最終」の貯蔵施設となる可能性が高いこと、そして長期にわたって安全に貯蔵できる保障がないことは明らかです。いくら町財政が潤うとはいえ、そのようなものを引き受けることは、町民の福祉にかなうとは思われません。

「中間貯蔵施設」が「選択肢の1つ」と言うなら、他の選択肢は何ですか。「中間貯蔵施設」を受け入れること以外の選択肢については、どれくらい検討していますか。「調査」を容認することは、事実上、他の選択肢を排除することになるではありませんか。

「調査」を容認する前に、「中間貯蔵施設」についても、他の選択肢についても、十分な検討がされるべきだと考えます。

あるいは町長は、「中間貯蔵施設」調査容認の議員が多数を占めることから、議員の意見を聞くことで民意が反映された、と言われるかもしれません。

しかし、少なくとも、現在の町議は、この問題が浮上した後に当選した議員ではありません。まずは、広く町民に情報提供をして十分な説明と議論がされたうえで「民意」を確認する必要があると考えます。

いうまでもなく、「中間貯蔵施設」建設は、上関町民だけではなく。周辺の自治体の住民、さらには広く県民や国民全体の権利利益に関わる問題です。したがって、町民に限らず、広く住民の声に耳を傾けたうえで決められるべきことです。

私たち市民連合@やまぐちは、立憲主義の回復と市民のいのちと暮らしを守る立場から、県内のすべての地域がそれぞれの地域の特性を活かして発展することを求めています。そのために、県政も国政も変えていこうと考えています。

上関町民の福祉と地域の発展、そして、いのちと自然を守るために、「中間貯蔵施設」調査の受入れはせず、未来に希望の持てる「選択肢」を検討するよう求めます。